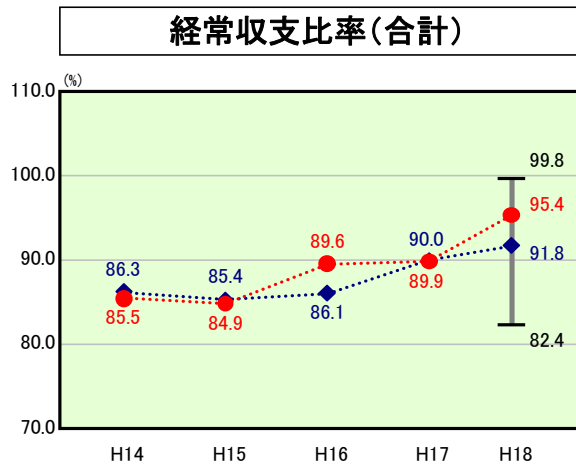


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

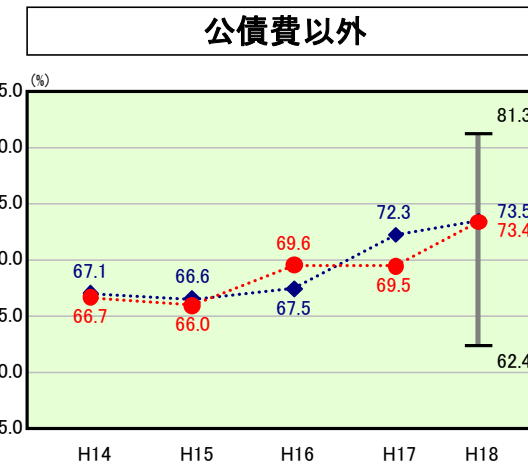
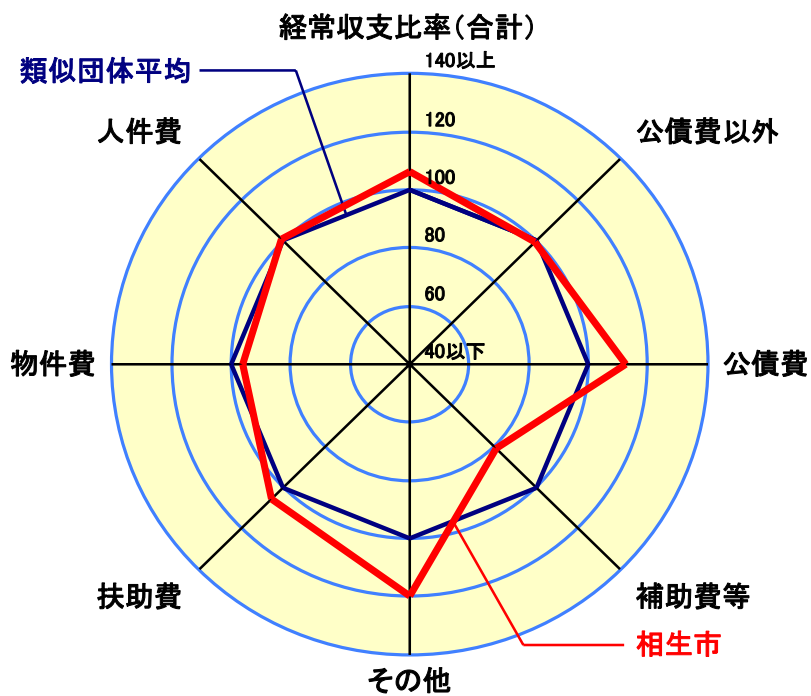
経常収支比率の分析



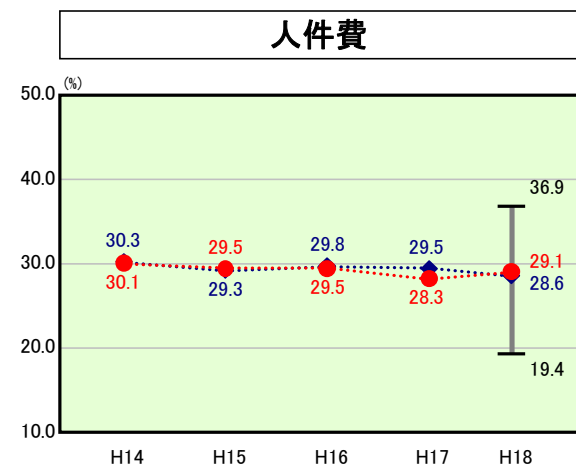
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	32,482人(H19.3.31現在)
面積	90.45km ²
歳入総額	13,552,423千円
歳出総額	13,258,601千円
実質収支	282,812千円

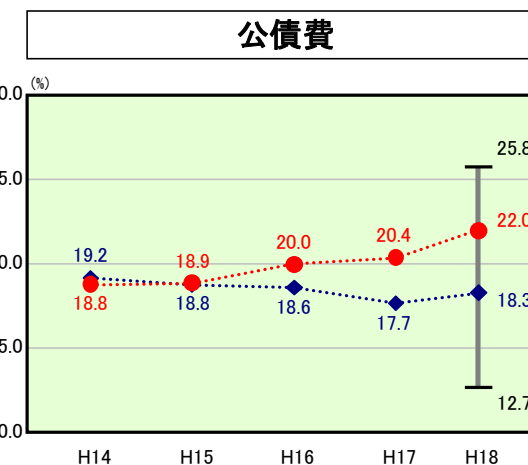
H18類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 90.3
兵庫県市町村平均 93.1



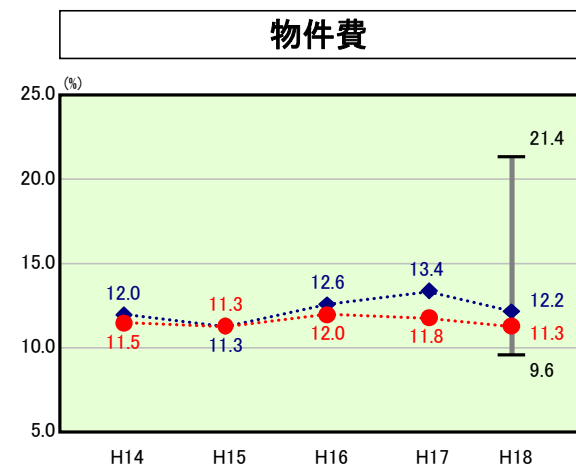
H18類似団体内順位 10/18
全国市町村平均 70.5
兵庫県市町村平均 68.5



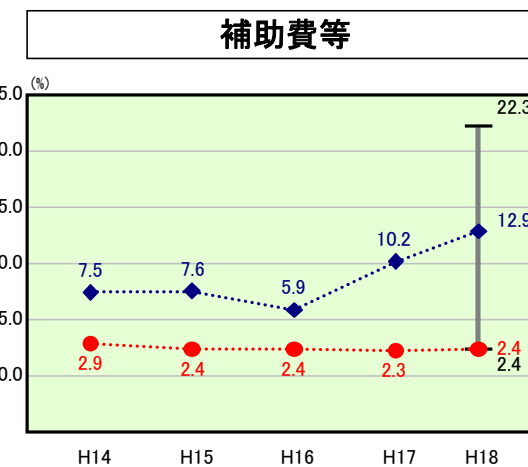
H18類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 28.2
兵庫県市町村平均 29.7



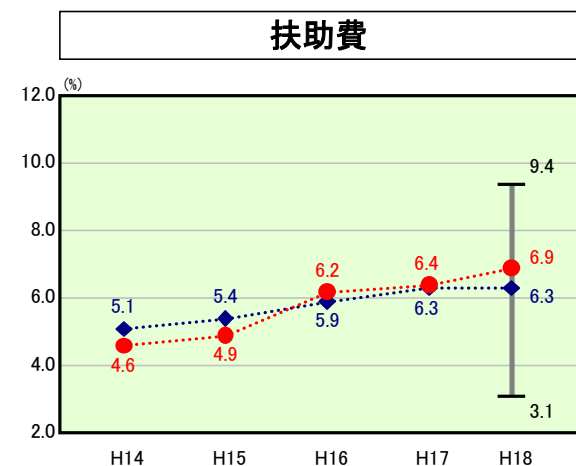
H18類似団体内順位 16/18
全国市町村平均 19.8
兵庫県市町村平均 24.6



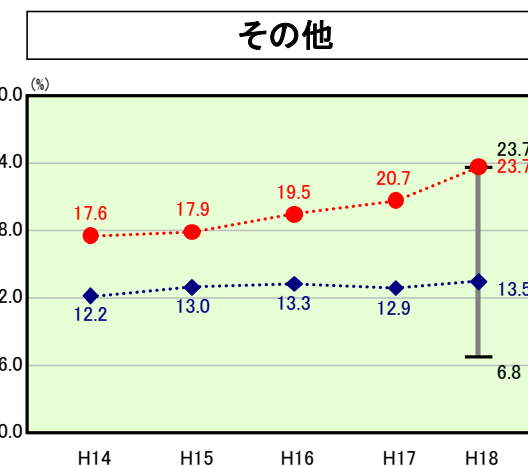
H18類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 12.9
兵庫県市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 1/18
全国市町村平均 10.2
兵庫県市町村平均 8.0



H18類似団体内順位 13/18
全国市町村平均 8.6
兵庫県市町村平均 8.8



H18類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 10.6
兵庫県市町村平均 10.9

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●物件費

平成18年度から5か年の「相生市行政健全化計画」に基づき、経費の削減(平成17年度当初予算比20%減を目標)を進めているため、前年度に比べ減少してきている。また、経常収支比率(合計)が増加(5.5ポイント)しているにもかかわらず、物件費において減少(0.5ポイント)となっているのは、義務的経費である公債費や扶助費など、他の経費の増加に対応するため、庁舎や各種施設等の管理委託の見直しなど、主に経常的な物件費を削減してきたことが要因である。

●公債費

過去に行った大規模な都市基盤整備事業に伴う市債の償還が多額となっているため、前年度に比べ1.6ポイント増と大幅に悪化し、類似団体平均に比べてもかなり高い数値となっている。平成20年度には市債償還のピークを迎える予定であり、今後さらに指数が悪化すると見込まれるが、市債の新規発行を抑制し、繰上償還を積極的に実施するなど、早期の公債費負担軽減に努めている。

●補助費等

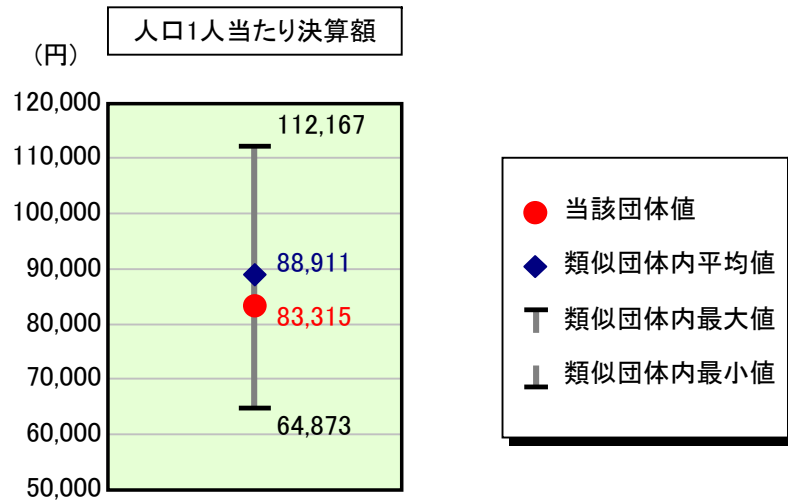
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ大幅に低くなっているのは、一部事務組合に対する負担金等がないこと及び各種団体等に対する補助交付金が少ない(人口1人当たり5,812円、対類似団体平均比△33.8%)ことによるものである。各種団体等への補助金については、「相生市行政健全化計画」に基づき、今後も適正な執行を図ることとしている。

●その他(繰出金)

下水道の普及を積極的に推進してきたことにより、過去に借り入れた下水道事業債の償還が多額であるため、特別会計に対する繰出金が多額となっている。下水道事業への繰出金における人口1人当たり決算額は49,570円となっており、類似団体平均の17,932円をはるかに上回っている。今後、下水道料金の改定(平成21年度を目途)や既発債の低利への借換え(平成19年度15億8,320万円)、資本費平準化債の発行(平成19年度3億7,800万円)などによる公債費の抑制を図り、繰出金の削減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



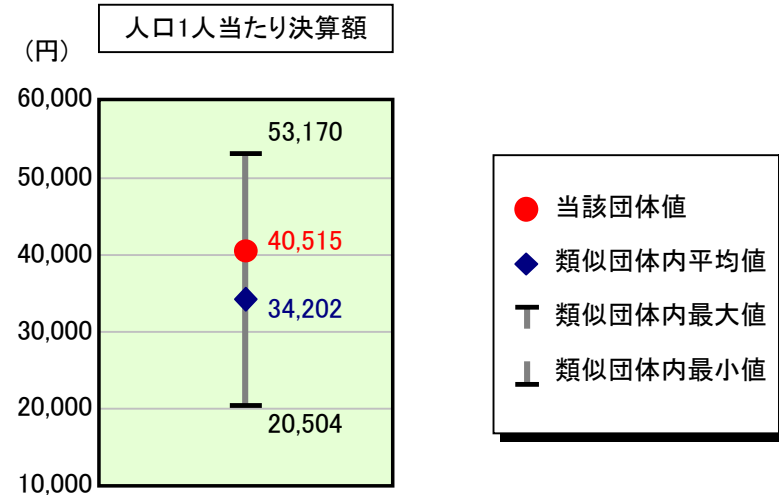
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,832,181	87,192	79,405	9.8
賃金(物件費)	160,751	4,949	4,097	20.8
一部事務組合負担金(補助費等)	-	-	7,501	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,028	186	441	▲ 57.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,756	2,055	3,578	▲ 42.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,834	2,735	1,836	49.0
▲退職金	▲ 448,319	▲ 13,802	▲ 7,946	73.7
合計	2,706,231	83,315	88,911	▲ 6.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.80	8.36	0.44
ラスパイレス指数	94.3	95.9	▲ 1.6

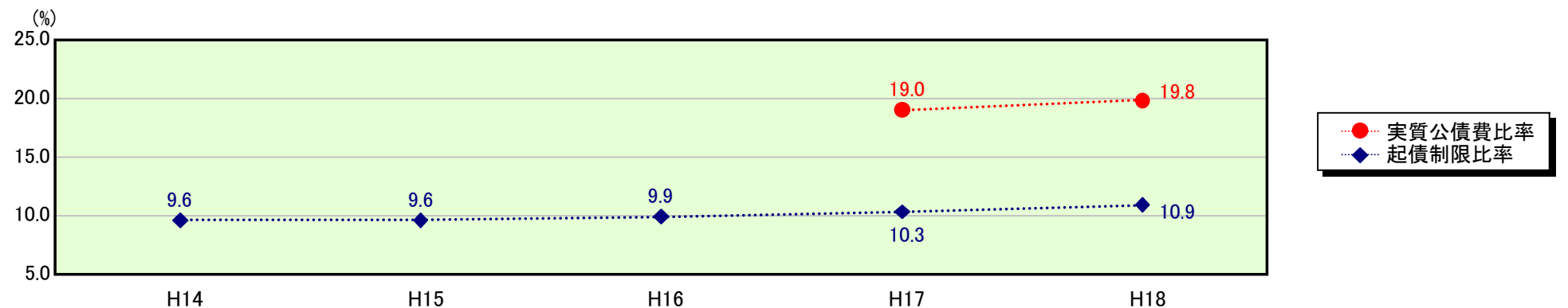
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

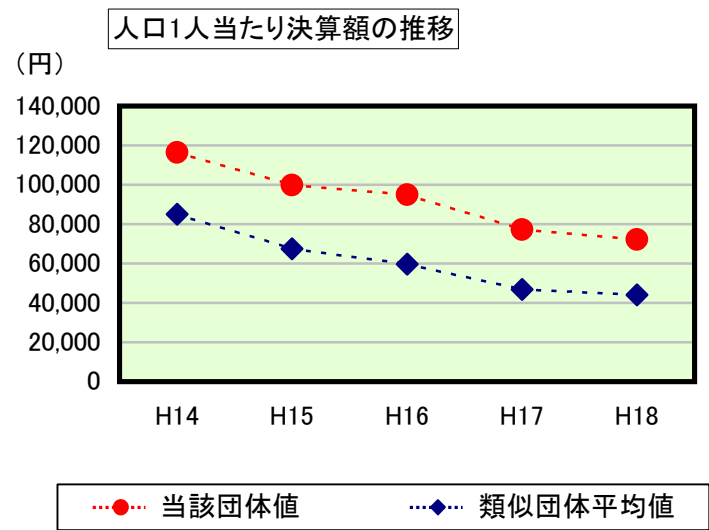
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,808,888	55,689	43,428	28.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	1	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,343,333	41,356	19,881	108.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,625	204	5,108	▲ 96.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	562	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,842,822	▲ 56,734	▲ 34,779	63.1
合計	1,316,024	40,515	34,202	18.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,918,115	116,479	▲ 10.1	84,975	▲ 13.3	3.2
うち単独分	3,047,136	90,586	2.5	52,389	▲ 4.7	7.2
H15	3,319,869	99,837	▲ 14.3	67,483	▲ 20.6	6.3
うち単独分	2,271,356	68,305	▲ 24.6	46,386	▲ 11.5	▲ 13.1
H16	3,125,902	95,030	▲ 4.8	59,709	▲ 11.5	6.7
うち単独分	1,644,085	49,981	▲ 26.8	31,742	▲ 31.6	4.8
H17	2,534,929	77,296	▲ 18.7	46,874	▲ 21.5	2.8
うち単独分	1,519,729	46,340	▲ 7.3	28,370	▲ 10.6	3.3
H18	2,344,561	72,180	▲ 6.6	44,014	▲ 6.1	▲ 0.5
うち単独分	1,118,206	34,425	▲ 25.7	23,976	▲ 15.5	▲ 10.2
過去5年間平均	3,048,675	92,164	▲ 10.9	60,611	▲ 14.6	3.7
うち単独分	1,920,102	57,927	▲ 16.4	36,573	▲ 14.8	▲ 1.6